

第六條

協議會ニ書記ヲ置ク内閣ニ於テ之ヲ命ス
書記ハ上司ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

各種委員會、調査會等ノ整理ニ關スル件

各種委員會、調査會等各廳ニ設置セラレアル調査審議機關（法律若ハ勅令ニ依ルモノト閣議決定ニ依ルモノト省限りノモノ等トヲ區別セズ）ハ左記ニ依リ此ノ際之ガ整理更新ヲ斷行スルコト

記

一、左記各號ニ該當スル委員會等ハ速ニ之ヲ廢止スルコト

(1) 審議調査ノ職務終了シ存置ノ要ナキモノ

(2) 調査審議ノ内容他ノ委員會、調査會等ト類似シ又ハ重複セル嫌アルモノ

(3) 委員會等ノ設置當時ノ意義ヲ喪失シ又ハ其ノ存續ノ意義乏シキニ至リタルモノ

(昭和十一年八月九日閣議決定)

(4) 委員會等ノ開會セザルコト長期ニ亘ルモノ又ハ年一、二回開會

スルモ形式的審議ヲナスニ止マルモノ

(5) 關係各廳ノ關係官ヲ以テ組織セラルル委員會等ニシテ審議ノ内

容ハ率口關係各廳ノ協議等ヲ以テ足レリト認メラルルモノ

ニ 前項ニ該當セザル委員會等ト雖今日ノ事態ニ即應シ概ネ左記各號

ニ付考慮ノ上徹底的再檢討ヲ加ヘ之ガ整理更新ヲ斷行スルコト

(1) 行政事務處理ノ敏活迅速ヲ期スルコト

(2) 民意暢達方法ノ形式化ヲ避ケ實效アル新方法ヲ工夫スルコト

(3) 民間者ノ智識經驗ノ利用方法ニ付一層能率のナル方途ヲ講ズル

コト

(4) 關係各廳間ノ連絡ニ付一層簡易且融通性アル方法ヲ採ルコト

三 前二項ニ依リ各廳ハ所管ノ委員會等ノ整理更新案ヲ作成シ理由ヲ
附シテ八月末日迄ニ内閣ニ提出スルコト

仰決裁

官報掲載案

○官廳事項

○河水調査協議會廢止 曩ニ内閣ニ設置

シタル河水調査協議會ハ一昨十七日之ヲ廢止

セリ

(註)

時局經濟對策委員會ハ官報不登載ノモノナリ

内閣

閣甲二三九

昭和十五年九月五日

内閣書記官長

内閣書記官

十五年九月七日

内閣總理大臣 變

法制局長官

外務大臣

近衛

陸軍大臣

荒瀬

文部大臣

橋

遞信大臣

若

厚生大臣

近衛

内務大臣

近衛

海軍大臣

近衛

農林大臣

若

鐵道大臣

若

尋金院總裁

近衛

大藏大臣

近衛

司法大臣

重

商工大臣

近衛

拓務大臣

近衛

企畫院

官制

中

改正

ノ

件

外一件

起案上申ス依テ別紙ノ通閣議決定セラレ可然ト

十六

法制局

朕企畫院官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

昭和十五年九月二十八日

内閣總理大臣

勅令第六百四十五號

企畫院官制中左ノ通改正ス

第二條第一項中「調査官 專任十四人」ヲ「調査官 專任十七人」ニ、
「屬 專任五十七人」ヲ「屬 專任六十三人」ニ、「技手 專任六人」
ヲ「技手 專任五人」ニ改ム

附則

理由

外國事情調査機構充實ノ爲調査官一人及屬二人、國土計畫設定準備ノ爲調査官一人及屬二人、物價對策樹立ノ爲調査官一人及屬三人ヲ夫々増員スルノ要アルト賞與科目設置ニ伴ヒ屬一人及技手一人ヲ減員スルノ要アルトニ依ル

朕企畫院臨時職員等設置制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

昭和十五年 九月二十八日

內閣總理大臣

勅令第六百四十六號

企畫院臨時職員等設置制中左ノ通改正ス

第一條中「書記官 專任三人」ヲ「部長 一人 書記官 專任五人」ニ、「調査官

專任二十三人」ヲ「調査官 專任二十六人」ニ、「屬 專任二十八

人」ヲ「屬 專任三十一人」ニ、「技手 專任二十一人」ヲ「技手

專任二十二二人」ニ改ム

第二條第二項ヲ削ル

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

内閣

理由

専任科學部長ニ充ツル爲部長一人、物資動員及生産力擴充計畫ノ事務ニ從事セシムル爲書記官二人、調査官三人、屬三人及技手二人ヲ増員スルノ要アルト賞與科目ノ設置ニ伴ヒ技手一人ヲ減員スルノ要アルトニ依ル

昭和十五年度企畫院職員增員（節約）
 表 未查定減員數

事項	奏任		判任	
	書記官	調査官	屬	技手
企畫院（歳出經常部）	1	1	1	1
國土計畫準備	1	1	2	1
ソ聯調査	1	1	2	1
物價對策	1	1	3	1
計	1	3	7	1
資源統制運用計畫應急諸費 （歳出臨時部）				
科學部專任部長	1	1	1	1
物動及生擴計畫職員充實等	1	3	3	2
計	1	3	3	2
合計	1	6	10	2

查定済

（事務官二人）

内閣

法制局 第四三號

昭和十五年七月廿九日

企畫院上申第一四九號

主務 山越文書課長

15. 27

昭和十五年七月二十六日

企畫院總裁 星野直樹



內閣總理大臣 公爵 近衛文麿 殿

企畫院官制中改正勅令竝ニ企畫院臨時職員等設置制中
改正勅令別紙案ノ通制定公布方御取計相煩度此段及上
申候

閣甲二三九

内

習

企

朕企畫院官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名、御璽

昭和 年 月 日

内閣總理大臣

別分

勅令第

號

企畫院官制中左ノ通改正ス

第二條第一項中「書記官 專任十七人」ヲ「書記官 專任十八人」ニ、

「調査官 專任十四人 奏任」ヲ「調査官 專任十八人 奏任」内一人

ト爲スコ

トヲ得「ニ、」屬 專任五十七人」ヲ「屬 專任六十四人」ニ、「技

手 專任六人」ヲ「技手 專任五人」ニ改ム

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

理由書

外國事情調査機構充實ノ爲「調査官一人、屬二人」、國土計畫ノ設定準備ノ爲「調査官一人、屬二人」、物價對策樹立ノ爲「書記官一人、調査官二人（内一人勅任）」、屬四人」ヲ夫々増員スルノ要アルト、昭和十五年度豫算ニ於テ新ニ賞與ノ目ヲ設置シ其ノ財源ノ一部トシテ人件費中俸給額ノ一部ヲ振替充當スルコトトナリタル爲「屬一人、技手一人」ヲ減員スルノ要アルトニ由ル

說明

一 外國事情ノ調査機構ヲ充實スル理由

(調査官一名、屬二名ノ増員)

我國ノ對外國策決定上最モ關係深キハ「ソ」聯邦ノ動向ニシテ、對「ソ」聯邦國策ノ如何ハ直チニ我國ノ盛衰ニ關スルモノトス、故ニ是レガ決定ニ際シテハ政府ハ最モ正確ニシテ完全ナル調査資料ニ基礎ヲ置クヲ要ス

現在我國ニ於ケル「ソ」聯邦調査機關ハ企畫院、外務省、南滿洲鐵道株式會社、東亞研究所、其ノ他ノ民間各機關等ノ内部ニ於テ各各目的ヲ異ニスル調査ニ從事シツツアリ、然ルニ「ソ」聯邦ハ極端

(朱書、豫算ノ節約計畫ニ依ル査定減員數)

ナル祕密主義ト巧妙ナル虚偽的宣傳トニヨリ其ノ國情ノ祕匿偽裝ニ
努力シアリテ、其ノ實力ノ正確ナル測定ハ他ノ列強ニ比シテ著シク
困難ナリ、故ニ此ノ如キ狀況ニ於テ分立セル各調査機關ノ不十分ナ
ル機構ト能力トヲ以テ區々ノ判斷ヲナシ、剩サヘ彼此相重複シテ調
査ニ徒勞ヲ費スガ如キハ「ソ」聯邦研究ノ人的資源ニ乏シキ現況ニ
於テ大ナル損失ナルノミナラズ、遂ニハ「ソ」聯邦國情ニ對スル認
識ニ重大ナル過誤ヲ生ズルニ至ルベキハ過去ノ經驗ニ徵スルモ明ナ
リ

故ニ對ソ政策ヲ的確ナラシムルタメ、速カニ強力ニシテ權威アル
調査機構ヲ確立シ、各調査機關ノ調査結果ヲ綜合、審査スルト共ニ

調査ノ實施ヲ統制スルヲ要ス、而シテ此ノ如キ機關ハ國內各方面ノ
統合機關ナルト國務ノ全般ニ亘ル事項ナルヲ以テ內閣直屬トナスヲ
適當ト認ムルモノトス

又企畫院ガ目下其ノ官制ニ基キ實施シツツアル諸政策ハ「ソ」聯
邦ガ過去十年ニ亘リ強行シ來レル計畫經濟ノ貴重ナル經驗ニ鑑ミ、
前者ノ轍ヲ踏マザル如ク注意スルヲ要スベク、隨ツテ「ソ」聯邦調
査ノ結果ハ直チニ企畫院業務ト密接ナル關係アリト謂ハザルベカラ
ズ

敘上ノ趣旨ニ基キ當院ニ於テハ企畫廳以來特別ノ機關ヲ設ケテ「ソ」
聯邦調査ヲ行ヒツツアリシモ、最近ノ「ソ」聯邦ノ動向ハ朝ニ夕ヲ

測り難ク、而モ企畫院ニ於ケル「ソ」聯邦調査員ハ現在調査官一、事務官一、屬二、囑託十五ニシテ所要ノ調査ヲ整備スルニ到底困難ナリ、依テ急速調査職員ノ擴充ヲ行ヒテ調査ノ内容ヲ深化スルト共ニ其ノ迅速正確ヲ期シ、特ニ最モ重要ニシテ而モ困難ナル國防工業及重工業部門等ノ調査ニ遺憾ナカラシムコトヲ期シ以テ國防目的達成上必要ナル資料ノ整備ヲ爲サントス

二 國土計畫設定準備ノ爲職員増置ノ理由

(調査官一名、屬二名ノ増員)

(一) 現下ノ重要問題タル軍備ノ充實、生産力ノ擴充、國民生活ノ維持等ヲ中心トスル戰時經濟ノ運行ニ支障ナカラシムルノミナラズ

今後益々綜合國力ノ擴充運用ヲ圖ランガ爲ニハ、國民經濟ノ最大資本タル土地利用ニ就テノ合理的統制計畫性ヲ必要トスルモノニシテ、適地適業、適地適住ノ原則ヲ基調トスル國土利用ノ再組織計畫ヲ樹立シ以テ産業、國防、交通、文化等、各般ノ施策ニ對シ、綜合性有機的關聯性ヲ附與セザルベカラズ

(二) 國土計畫ハ國土全體ニ關スル綜合的的基本的計畫ニシテ、國政ノ根幹ト目セラルベキモノナルヲ以テ、綜合國力ノ擴充運用ニ關スル基本計畫廳タル企畫院ニ於テ之ガ樹立ニ當ルハ現行行政機構上極メテ當然ニシテ企畫院ニ之ヲ專擔スベキ職員ノ配置ヲ必要トス而シテ本計畫ハ其ノ内容頗ル廣汎多岐ニシテ、地域的ニハ日滿

支竝ニ内外地間經濟等ノ綜合調整ヲ必要トシ、權限的ニハ各廳間
施設ノ調整統一ヲ必要トシ、極メテ困難ナル事業ニ屬スルヲ以テ、
之ガ樹立ニ際シテハ先以テ基本的調査ニ從事スルコト必要ナリ、
而シテ右調査ニ當ツテハ事務ノ性質上常ニ關係各廳ト緊密ナル連
絡ヲ保持セザルベカラザルコト固ヨリ論ヲ俟タズ

（三） 商工省所管地方工業化促進費、内務省所管地方計畫調査費等ハ
夫々各省ノ立場ヨリ國土計畫ノ一斑ヲ分擔スル趣旨ニ出デタルモ
ノニ外ナラズシテ、之等ノ調査ハ當然ニ日滿支ヲ通ズル産業經濟
文化等ノ基本的配分計畫ノ下ニ進メラルルニ非ザレバ到底調査ノ
完璧ヲ期スコト能ハザルベキ關係ニ立ツヲ以テ、企畫院ニ專擔職

員ノ配置ナキトキハ之等各省ノ行フ事業ノ目的ノ達成上ニモ重大ナル支障アリ、依テ取敢ズ國土計畫設定ノ準備事務ニ從事スル職員ヲ増員セントス

三

物價對策樹立遂行ノ爲職員増置ノ理由

(書記官一名、調査官二名、屬四名ノ増員)

(一)

支那事變勃發以來物價ハ漸次昂騰ノ趨勢ヲ辿リ、更ニ歐洲大戰ノ勃發ニ伴ヒ其ノ拍車ヲカケラレルニ至リタルガ、之ガ騰勢ヲ抑止シ其ノ安定ヲ期スルコトハ事變下我國財政經濟ノ運營上極メテ重要ナリ、從來關係省ニ於テハ之ガ爲各種ノ方策ヲ講ジ來レルガ、元來物價問題ハ複雑多岐ヲ極メ、其ノ影響スル所頗ル廣汎ナルヲ

以テ、單リ物資ノ價格ノミナラズ運賃、賃金等ニ付テモ統制ヲ行
フノ要アルノミナラズ、更ニ之ト財政、金融、貿易、生産、配給、
消費等ノ經濟諸對策トノ間ノ調整ニ付テモ亦格段ノ考慮ヲ拂ヒ、
尙又内外地、日滿支ヲ通ジタル對策ヲ講ズル等綜合的ニ處理スル
ニ非ザレバ所期ノ效果ヲ收ムルコトヲ得ザルモノトス

(二) 從ツテ物價ニ關スル綜合的的基本的對策ノ樹立ハ一省ヲ中心トシ
テ之ヲ行フニ適セズ、内閣ヲ中心トシ各省ヲ打ツテ一丸トシテ綜
合的且強力ニ之ヲ爲スノ要アリ

依テ内閣ヲ中心トシテ各省物價關係行政事務ノ調整統一ヲ一層
強化センガ爲、企畫院ニ之ガ事務ニ從事スル職員ヲ増員シテ其ノ

衝ニ當ラシメ、他面今回内閣ニ設置セラレタル物價對策審議會ト
政府トノ諸般ノ連絡事務等ヲモ併セテ處理セシメントス

(三) 從來企畫院ニ於テハ價格統制ニ關スル事務ヲ所掌シタルガ、中
央物價委員會ヲ商工省ニ置キタル關係上、商工省物價局ニ於テモ
亦物價ニ關スル綜合的事務ヲ事實上取扱ヒタルニ鑑ミ、企畫院ニ
於テハ特ニ職員ヲ増置スルコトナク在來職員ヲ以テ處理シ得ル程
度ニ於テ事務ヲ處理シ來レリ、然ルニ今般物價對策審議會ノ設置
ニ伴ヒ物價對策ハ内閣ヲ中心トシテ綜合的ニ之ヲ樹立實施スルコ
トトナリタル上ハ價格統制事務ハ本格的ニ之ヲ處理セザルヲ得ザ
ルニ至レリ。然ル處各省ニ於ケル物價關係行政ハ極メテ複雑且多

方面ニ亘リ之ガ調整統一ノ總括事務ハ甚シク繁忙且困難ナルノミ
ナラズ、物價對策審議會ト政府トノ諸般ノ事務上ノ連絡亦極メテ
重要ナリ。依テ之ガ事務ニ従事スル職員中特ニ勅任調査官一名ヲ
設ケ物價關係事務ノ衝ニ當ラシメントス

計	七	六	五	四	三	二	一	
	資料整 備	財政	交通	工業	農業	政治	總括 事務	
* 一							* 一	調查官 事務官
一						一		屬
三	一	一			一	一	一	囑託
五		二	二	七	二	二		計
二 三〇	一	三	二	七	三	三	一	* 計

外國事情調查事務分擔

*
朱書八
兼任者
新規增員分

企 畫 院 官 制

昭和十二年十月二十五日
勅令第六百五十五號
改正昭和十四年勅令第二百七十號

第一條 企畫院ハ内閣總理大臣ノ管理ニ屬シ左ノ事務ヲ掌ル

一 平戰時ニ於ケル綜合國力ノ擴充運用ニ關シ案ヲ起草シ理由ヲ具ヘテ内閣總理大臣ニ上申スルコト

二 各省大臣ヨリ閣議ニ提出スル案件ニシテ平戰時ニ於ケル綜合國力ノ擴充運用ニ關シ重要ナルモノノ大綱ヲ審査シ意見ヲ具ヘテ内閣總理大臣ヲ經テ内閣ニ上申スルコト

三 平戰時ニ於ケル綜合國力ノ擴充運用ニ關スル重要事項ノ豫算ノ統制ニ關シ意見ヲ具ヘテ内閣總理大臣ヲ經テ内閣ニ上申スルコト

四 國家總動員計畫ノ設定及遂行ニ關スル各廳事務ノ調整統一ヲ圖ルコト

前項ノ事務ヲ行フニ付必要アルトキハ企畫院ハ關係各廳ニ對シ資料ノ提出又ハ説明ヲ求ムルコトヲ得

第二條 企畫院ニ左ノ職員ヲ置ク

總裁	一人	親任
次長	一人	勅任
部長	六人	勅任
祕書官	專任一人	奏任
書記官	專任十七人	奏任
調査官	專任十四人	奏任
事務官	專任六人	奏任
理事官	專任二人	奏任
技師	專任四人	奏任
屬	專任五十七人	判任
技手	專任六人	判任

前項ノ職員ノ外内閣總理大臣ノ奏請ニ依リ關係各廳高等官ノ中ヨリ内閣ニ於テ事務官ヲ命ズルコトヲ得

内閣事務官
奏任

第三條 企畫院ニ總裁官房及六部ヲ置ク

總裁官房及各部ノ事務ノ分掌ハ內閣總理大臣之ヲ定ム

第四條 企畫院ニ參與ヲ置キ院務ニ參與セシム

參與ハ內閣總理大臣ノ奏請ニ依リ關係各廳高等官ノ中ヨリ內閣ニ於テ之ヲ命ズ

第五條 企畫院ニ特別ノ事項ヲ調査セシムル爲委員ヲ置クコトヲ得

委員ハ內閣總理大臣ノ奏請ニ依リ學識經驗アル者ノ中ヨリ內閣ニ於テ之ヲ命ズ

委員ハ當該特別ノ事項ニ關スル調査終了シタルトキハ退任ス

第六條 總裁ハ院務ヲ統理シ所部ノ職員ヲ指揮監督シ判任官ノ進退ヲ專行ス

第七條 次長ハ總裁ヲ佐ケ院務ヲ掌理ス

第八條 部長ハ上官ノ命ヲ承ケ部務ヲ掌理ス

第九條 祕書官ハ總裁ノ命ヲ承ケ機密ニ關スル事務ヲ掌ル

- 第十條 書記官ハ上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル
- 第十一條 調査官ハ上官ノ命ヲ承ケ調査、審査及立案ヲ掌ル
- 第十二條 事務官ハ上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル
- 第十三條 理事官ハ上官ノ命ヲ承ケ庶務ヲ掌ル
- 第十四條 技師ハ上官ノ命ヲ承ケ技術ヲ掌ル
- 第十五條 屬ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス
- 第十六條 技手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ従事ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

企畫廳官制及資源局官制ハ之ヲ廢止ス

企畫院臨時職員等設置制 (昭和十四年四月二十八日 勅令第二百七十一號)

第一條 資源統制運用計畫ニ關スル事務ニ從事セシムル爲企畫院ニ左

ノ職員ヲ増置ス

書記官 專任三人

調査官 專任二十三人 内一人ヲ勅任ト爲スコトヲ得

事務官 專任二人

技師 專任十五人 内一人ヲ勅任ト爲スコトヲ得

屬 專任二十八人

技手 專任二十一人

第二條 科學動員及科學研究ニ關スル事務ヲ掌ラシムル爲企畫院ニ一

部ヲ増置ス

前項ノ部ニ部長ヲ置キ企畫院高等官ヲ以テ之ニ充ツ上官ノ命ヲ承ケ

部務ヲ掌理ス

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

企畫院事務分掌規程

(昭和十四年四月二十八日修正)

第一條 總裁官房ニ庶務課、文書課及資料課ヲ置キ六部ヲ左ノ通定ム

第一部

第二部

第三部

第四部

第五部

第六部

臨時増置セラレタル部ヲ左ノ通定ム

科學部

第二條 庶務課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 機密ニ關スル事項

二 人事ニ關スル事項

三 總裁及次長ノ官印及院印ノ管守ニ關スル事項

四 會計ニ關スル事項

五 廳中取締ニ關スル事項

第三條 文書課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 文書ノ接受、配付、發送、編纂及保存ニ關スル事項

二 文書ノ審査及進達ニ關スル事項

三 官報掲載ニ關スル事項

四 他部課ノ主管ニ屬セザル事項

第四條 資料課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 圖書ノ保存及刊行ニ關スル事項

二 資料ノ蒐集、整備、編纂及保存ニ關スル事項

三 統計及資料ノ作成ニ關スル事項

四 資源調査ニ關スル事項

第五條 第一部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 平戰時ニ於ケル綜合國力ノ擴充運用ニ關スル基本方策ニ關スル

事項

二 他部ノ主管ニ屬スルモノヲ除クノ外前號ノ基本方策遂行ニ關スル事項

三 平戰時ニ於ケル綜合國力ノ擴充運用ニ關スル重要事項ノ豫算ノ統制ニ關スル事項

四 外國事情調査ニ關スル事項

五 東亞研究所ニ關スル事項

第六條 第二部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 國家總動員計畫綱領其ノ他國家總動員ニ關スル一般方策ニ關スル事項

二 他部ノ主管ニ屬スルモノヲ除クノ外國家總動員諸計畫ニ關スル事項

三 軍機文書ノ保管ニ關スル事項

第七條 第三部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 勞務動員計畫ニ關スル事項
二 國民動員計畫ニ關スル事項

第八條 第四部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 物資動員計畫ニ關スル事項
二 生産力擴充計畫ニ關スル事項

第九條 第五部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 資金動員計畫ニ關スル事項

二 貿易其ノ他國際收支調整計畫ニ關スル事項

三 價格統制ニ關スル事項

第十條 第六部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 交通動員計畫ニ關スル事項

二 交通施設整備擴充計畫ニ關スル事項

第十一條 科學部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 科學動員ニ關スル事項

二 科學研究ニ關スル事項

朕企畫院臨時職員等設置制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ
之ヲ公布セシム

御名 御璽

昭和 年 月 日

内閣總理大臣

内閣

企畫院臨時職員等
設置制ノ件
令

勅令第 號

企畫院臨時職員等設置制中左ノ通改正ス

第一條中「書記官 專任三人」ヲ「部長 一人
書記官 專任五人」ニ、「調査

官 專任二十三人」ヲ「調査官 專任二十六人」ニ、「事務官 專

任二人」ヲ「事務官 專任四人」ニ、「屬 專任二十八人」ヲ「屬

專任三十二人」ニ、「技手 專任二十一人」ヲ「技手 專任二十三

人」ニ改ム

第二條第二項ヲ削ル

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

理由書

物資動員計畫及生産力擴充計畫ノ事務ニ從事セシムル爲「書記官二人、調査官三人、事務官二人、屬四人、技手三人」ヲ増員シ昭和十五年豫算ニ於テ新ニ賞與ノ目ヲ設置シ其ノ財源ノ一部トシテ人件費中俸給額ノ一部ヲ振替充當スル爲「技手一人」ヲ減員スルノ要アルト、又科學部ノ事務増嵩ニ伴ヒ新ニ專任部長ヲ設置スルノ要アルトニ由ル

說 明

一 物資動員計畫及生産力擴充計畫事務充實ニ關スル職員增置理由
聖戰目的タル東亞新秩序建設ノ途上ニアル我國ハ、國內ハ勿論大陸
ニ於ケル各種資源ノ需給ヲ適切ニ調整シ、其ノ計畫實施ニ際シテハ
彼此干格ヲ許サズ秋毫モ間隙ナカラシメ、以テ國家總力ノ發揮ニ努
メザルベカラズ

然ルニ現下軍需資材、大陸建設資材、一般民需及生産力擴充資材等
甚大ナル需要ニ對シ、其ノ供給力ノ不足勝ナル現狀ニ於テハ、其ノ
物資動員計畫ハ最モ慎重ニ精細且的確ニ樹立セザルベカラズ、即チ
一方各種資源ノ精確ナル供給力ヲ調査整備スルト共ニ、他方各需要
ニ對シ國ノ運營上其ノ急不急ヲ検討シ緩急宜敷ヲ得テ軍需、官需、
生産力擴充資材及國民生活必需品ニ付配當ノ適正ヲ期スルノ要アル
處、事變滿三年ヲ迎へ且歐洲大戰ノ勃發ノ影響ニ因リ、物資ノ不足

ハ、物資ノ種類ニ於テモ不足ノ程度ニ於テモ、愈々増大シツツアル
狀況ナルヲ以テ、之ニ伴ヒ需給計畫ヲ樹立シ需給ノ統制ヲ行フノ要
アル物資ハ單ニ原材料ノミナラズ製品（例ヘバ生活必需品）ニモ及
バザルヲ得ザルニ至レルノ外、需給計畫ノ内容モ亦一層精密詳細ヲ
期スルノ要益々緊切ヲ加フルニ至レリ

尙將來戰ニ備フベキ軍備計畫及東亞建設資材ノ今後ノ所要量ハ累年
相當多量ニ上リツツアリ、而シテ之ガ補填ハ主トシテ増産又ハ輸入
ニ依ラザルベカラザル處、現下ノ國際諸情勢ハ不足物資ノ輸入ヲ愈
々困難ナラシメツツアル狀況ナルヲ以テ、圓ブロツクヲ一體トスル
生産力ヲ擴充強化シ既定計畫ニ加ヘ更ニ重要資源ノ増産ヲ圖リ、以
テ次期物動計畫ノ圓滑ナル運用ニ備フル必要アリ
以上物資動員計畫及生産力擴充計畫ハ其ノ適正如何ニヨリ事變處理
皇國ノ進運ニ及ボス影響極メテ大ナルヲ以テ、速ニ之ガ擴充強化ヲ
圖ル爲、企畫院ニ書記官二名、調査官三名、事務官二名及判任官若干名

ヲ増置シ、右諸計畫ノ萬全ヲ期スル要アリ

第四部職員配置表

(昭和十五年七月五日現在)

擔任事務	書記官	調査官	事務官	技師	屬	技手	備考
庶務					二	一	○一名兼務(舞田) 出征中
動物班	一	三			一		
生物班		◎三	一		二		◎一名勅任
第二班							
物動第一(鐵)		◎二		一	一		◎一名兼務(三島)
生擴第一(鐵、ニツケル)							
物動第二(非鐵、非金屬)	一	一		一	二		
生擴第二(輕金屬、金非鐵)						一	◎兼務(土方)
物動第四(石油)		◎一					◎兼務(土方)
生擴第四(石油)				◎一	一		◎科學部ヨリ 應援中(田口)

生擴第九 (電力)	生擴第六 (機械)	物動第六 (機械類)	第一班	物動第七 (食糧)	生擴第五 (羊毛、 パルプ)	物動第三 (花羊毛、 パルプ)	生擴第五 (工業鹽、 硫酸)	物動第五 (化學藥 品肥料)	第三班	用燃料
				一				* 一		
				一	一			一		
一										
一		四			一			一		
一	一	一								
二		二		一		三		三		
										*兼務(相杜)

B4 タイプライター用紙

IMT. 655.

327

T.

兼
務
者

計

一

三

二

一
一

一

二

一

九

一

一
〇

一

一
三

計			生擴第九(電力)	生擴第六(作機械)	物動第六(機械類)	第 一 班	物動第七(食糧)	生擴第三(羊毛公云)	物動第三(纖維棉花)	生擴第五(工業鹽)	
	二	三	一				一				
	三	二					一	一			
		二	一								
		九	一	四				一			
	三	三	一	一	一		一	一			内
	二	三	二	二	二		二	三			
	一 〇	五 〇	五	一 七	四		一 五	二			階

日本標準規格 B1 列

IMT. 665.

- 330

二 專任科學部長設置理由

不足資源ノ科學的補填方策ヲ確立シ國防ノ完璧ヲ期スルハ現下ノ非常時局ニ對處スル喫緊ノ要事ニシテ、之ガ爲、昨年四月企畫院ニ科學動員及科學研究ノ綜合企畫機關トシテ取敢ヘズ他部長ノ兼務ノ下ニ科學部ヲ新設セリ、爾來同部ニ於テハ、右方策樹立ニ關シ銳意努力ノ結果、各種科學研究機關ノ綜合調整、總動員試驗研究令實施ノ統轄等ニ關シ相當ノ進捗ヲ見、今後科學部長ノ積極的活動ヲ要スル事項ハ益々増加スベク、加フルニ今次歐洲戰亂ノ勃發ニ因リ不足資源ノ輸入ニ付テハ地域のニモ亦量的ニモ漸次極限セラレ、其ノ取得ニ益々困難ヲ感ズルコトトナリタルヲ以テ、代用品研究ノ企業促進、低品位規格ノ科學的方法ニ依ル利用率増進、新資源ノ利用等全面的ニ科學動員ノ促進ヲ圖ルコトニ依リ自給自足ノ方途ヲ急速ニ達成シ、以テ生産力擴充計畫、物資動員計畫ノ圓滑ヲ期セザルベカラザルコ

トトナリ、科學部ノ責務愈々重且大トナリ部長ノ職責ハ内外ニ於テ
一層活潑ナル活動ヲ要スルコトトナリタルガ、現在ノ如キ他部長兼
務ノ制度ヲ以テシテハ職務繁激ニシテ到底其ノ職責ヲ十分ニ盡シ得
ザル憾アリ、仍テ速ニ專任部長ヲ設置シ科學部ニ於ケル右任務ヲ完
遂セシムルノ要アリ

赤書ノ如ク
改正セトス

企畫院臨時職員等設置制 (昭和十四年四月二十八日勅令第二百七十一號)

第一條 資源統制運用計畫ニ係スル事務ニ從事セシムル爲企畫院ニ左

ノ職員ヲ増置ス

書記官 專任五人

調査官 專任二十三人 内一人ヲ勅任ト

事務官 專任五人

技師 專任十五人 内一人ヲ勅任ト

屬 專任二十八人

技手 專任二十一人

第二條 科學動員及科學研究ニ關スル事務ヲ掌ラシムル爲企畫院ニ一

部ヲ増置ス

前項ノ部ニ部長ヲ置キ企畫院高等官ヲ以テ之ニ充ツ上官ノ命ヲ承ケ

部務ヲ掌理ス

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

企 畫 院 官 制

昭和十二年十月二十五日
（勅令第六百五十五號）
改正昭和十四年勅令第二百七十號

第一條 企畫院ハ内閣總理大臣ノ管理ニ屬シ左ノ事務ヲ掌ル

一 平戰時ニ於ケル綜合國力ノ擴充運用ニ關シ案ヲ起草シ理由ヲ具

ヘテ内閣總理大臣ニ上申スルコト

二 各省大臣ヨリ閣議ニ提出スル案件ニシテ平戰時ニ於ケル綜合國

力ノ擴充運用ニ關シ重要ナルモノノ大綱ヲ審査シ意見ヲ具ヘテ内

閣總理大臣ヲ經テ内閣ニ上申スルコト

三 平戰時ニ於ケル綜合國力ノ擴充運用ニ關スル重要事項ノ豫算ノ

統制ニ關シ意見ヲ具ヘテ内閣總理大臣ヲ經テ内閣ニ上申スルコト

四 國家總動員計畫ノ設定及遂行ニ關スル各廳事務ノ調整統一ヲ圖

ルコト

前項ノ事務ヲ行フニ付必要アルトキハ企畫院ハ關係各廳ニ對シ資料

ノ提出又ハ説明ヲ求ムルコトヲ得

第二條 企畫院ニ左ノ職員ヲ置ク

總裁	親任	一人
次長	勅任	一人
部長	勅任	六人
祕書官	奏任	專任一人
書記官	奏任	專任十七人
調査官	奏任	專任十四人
事務官	奏任	專任六人
理事官	奏任	專任二人
技師	奏任	專任四人
屬	判任	專任五十七人
技手	判任	專任六人

前項ノ職員ノ外内閣總理大臣ノ奏請ニ依リ關係各廳高等官ノ中ヨリ
内閣ニ於テ事務官ヲ命ズルコトヲ得

第三條 企畫院ニ總裁官房及六部ヲ置ク

總裁官房及各部ノ事務ノ分掌ハ内閣總理大臣之ヲ定ム

第四條 企畫院ニ參與ヲ置キ院務ニ參與セシム

參與ハ内閣總理大臣ノ奏請ニ依リ關係各廳高等官ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ズ

第五條 企畫院ニ特別ノ事項ヲ調査セシムル爲委員ヲ置クコトヲ得

委員ハ内閣總理大臣ノ奏請ニ依リ學識經驗アル者ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ズ

委員ハ當該特別ノ事項ニ關スル調査終了シタルトキハ退任ス

第六條 總裁ハ院務ヲ統理シ所部ノ職員ヲ指揮監督シ判任官ノ進退ヲ專行ス

第七條 次長ハ總裁ヲ佐ケ院務ヲ掌理ス

第八條 部長ハ上官ノ命ヲ承ケ部務ヲ掌理ス

第九條 祕書官ハ總裁ノ命ヲ承ケ機密ニ關スル事務ヲ掌ル

第十條 書記官ハ上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル

第十一條 調査官ハ上官ノ命ヲ承ケ調査、審査及立案ヲ掌ル

第十二條 事務官ハ上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル

第十三條 理事官ハ上官ノ命ヲ承ケ庶務ヲ掌ル

第十四條 技師ハ上官ノ命ヲ承ケ技術ヲ掌ル

第十五條 屬ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス

第十六條 技手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ従事ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

企畫廳官制及資源局官制ハ之ヲ廢止ス

企畫院事務分掌規程

(昭和十四年四月二十八日制定)
(昭和十四年四月二十八日改正)

第一條 總裁官房ニ庶務課、文書課及資料課ヲ置キ六部ヲ左ノ通定ム

第一部

第二部

第三部

第四部

第五部

第六部

臨時増置セラレタル部ヲ左ノ通定ム

科學部

第二條 庶務課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 機密ニ關スル事項

二 人事ニ關スル事項

三 總裁及次長ノ官印及院印ノ管守ニ關スル事項

四 會計ニ關スル事項

五 廳中取締ニ關スル事項

第三條 文書課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 文書ノ接受、配付、發送、編纂及保存ニ關スル事項

二 文書ノ審査及進達ニ關スル事項

三 官報掲載ニ關スル事項

四 他部課ノ主管ニ屬セザル事項

第四條 資料課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 圖書ノ保存及刊行ニ關スル事項

二 資料ノ蒐集、整備、編纂及保存ニ關スル事項

三 統計及資料ノ作成ニ關スル事項

四 資源調査ニ關スル事項

第五條 第一部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 平戰時ニ於ケル綜合國力ノ擴充運用ニ關スル基本方策ニ關スル

事項

二 他部ノ主管ニ屬スルモノヲ除クノ外前號ノ基本方策遂行ニ關スル事項

三 平戰時ニ於ケル綜合國力ノ擴充運用ニ關スル重要事項ノ豫算ノ統制ニ關スル事項

四 外國事情調査ニ關スル事項

五 東亞研究所ニ關スル事項

第六條 第二部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 國家總動員計畫綱領其ノ他國家總動員ニ關スル一般方策ニ關スル事項

二 他部ノ主管ニ屬スルモノヲ除クノ外國家總動員諸計畫ニ關スル事項

三 軍機文書ノ保管ニ關スル事項

第七條 第三部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 勞務動員計畫ニ關スル事項
- 二 國民動員計畫ニ關スル事項

第八條 第四部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 物資動員計畫ニ關スル事項
- 二 生産力擴充計畫ニ關スル事項

第九條 第五部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 資金動員計畫ニ關スル事項
- 二 貿易其ノ他國際收支調整計畫ニ關スル事項
- 三 價格統制ニ關スル事項

第十條 第六部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 交通動員計畫ニ關スル事項
- 二 交通施設整備擴充計畫ニ關スル事項

第十一條 科學部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 科學動員ニ關スル事項
- 二 科學研究ニ關スル事項

合計	科學部	第六部	第五部	第四部	第三部	第二部	第一部	官房資料課	官房查課	官房庶務課	部員職別
30	1	2	3	3	3	2	3	1	1	1	書記官
8	1	2	3	3	3	1	3	1	1	1	調査官
2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	事務官
25	1	2	5	2	6	5	4	1	2	1	管理官
5	1	1	5	2	6	4	4	1	2	1	管理官
2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	管理官
8	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1	管理官
8	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1	管理官
1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	技師
2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	技師
2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	技師
1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	技師
9	6	2	1	9	1	1	1	1	1	1	師
7	6	1	1	9	1	1	1	1	1	1	師
2	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	師
5	3	6	3	3	0	0	0	7	6	9	師
5	3	6	3	3	0	0	0	7	6	9	師
1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	技師
5	5	1	1	3	1	3	1	4	1	1	技師
5	5	1	1	3	1	2	1	3	1	1	技師
2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	技師
5	6	3	3	5	2	2	8	5	0	3	技師
5	5	0	3	5	2	2	8	4	0	3	技師
8	1	3	1	1	1	3	1	1	1	1	技師

企畫院部課別定員及現員調

(昭和十五年九月四日現在)

判任官各部課配當人員調

計	科	第	第	第	第	第	第	資	文	庶	部	
											課	別
	學	六	五	四	三	二	一	料	書	務	別	官
	部	部	部	部	部	部	部	課	課	課	別	職
八				一	一	一					定	員
五	三	八	八	二	五	〇	八	九	六	六	現	員
七			一	一	一						差	員
九	三	七	一	一	一	九	八	八	五	六	減	員
六		一	三	一	四	一		一	一		定	員
一					一						現	員
二				一							技	員
七	五	三		三		二		四			差	員
二				一							手	員
五	五	一		三	一	二		三			減	員
二		二			一			一			數	員
二		一						一				數

昭一五、四、六、現在

内閣

參照

企畫院官制

昭和十二年十月
勅令第六百五號
(總理大臣副署)

第二條 企畫院ニ左ノ職員ヲ置ク

總裁	一人	親任
次長	一人	勅任
部長	六人	勅任
秘書官	專任一人	奏任
書記官	專任十七人	奏任
調査官	專任十四人	奏任
事務官	專任六人	奏任
理事官	專任二人	奏任
技師	專任四人	奏任
屬	專任五十七人	判任
助手	專任七人	判任

前項ノ職員ノ外内閣總理大臣ノ奏請ニ依リ關係各處高等官ノ中ヨリ内閣ニ於テ事務官ヲ命ズルコトヲ得

參照

●企畫院臨時職員等設置制

昭和十四年四月二十八日
勅令第二百七十一號

朕昭和十二年勅令第六百六號企畫院ニ臨時職員増置ノ件改正ノ件ヲ裁可シ
茲ニ之ヲ公布セシム(總理大臣副署)

企畫院臨時職員等設置制

第一條 資源統制運用計畫ニ關スル事務ニ從事セシムル爲企畫院ニ左ノ職員ヲ増置ス

書記官 專任三人

調査官 專任二十三人内一人ヲ勅任ト爲スコトヲ得

事務官 專任二人

技師 專任十五人内一人ヲ勅任ト爲スコトヲ得

屬 專任二十八人

助手 專任二十一人

第二條 科學動員及科學研究ニ關スル事務ヲ掌ラシムル爲企畫院ニ一部ヲ増置ス

前項ノ部ニ部長ヲ置キ企畫院高等官ヲ以テ之ニ充ツ上官ノ命ヲ承ケ部務ヲ掌理ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

降
筆

參以
照下

(增員ノ分)

御八款 企 畫 院

第一項 俸 給

二五、二一七

目

十五年度追加要求額

第一目 勅任俸給

六〇〇、四二六二

第四節 調 査 官

四二六二

一人ノ俸給平均年俸四千六百五拾圓ノ十一箇月分

第二目 奏任俸給

一、一四四〇

第二節 書 記 官

二八六〇

一人ノ俸給平均年俸參千百貳拾圓ノ十一箇月分

第三節 調 査 官

八五八〇

三人ノ俸給一人平均年俸參千百貳拾圓ノ十一箇月分

第三目 判任俸給

七二二三

第一節 屬

七二二三

八人ノ俸給一人平均年額九百八拾五圓ノ十一箇月分

内

閣

(減員ノ分)

第八款 企 畫 院

第一項 俸 給

目	比較ノ差	
	増	減
第三目 判任俸給	六〇〇八五	六二〇五五
	十五年度要求額	十四年度豫算額
	〇	一九七〇

第一節 屬

五五、一六〇

專任定員五十七人ノ内減少見込人員一人差引五十六人ノ俸給一人平均年額九百八拾五圓

第二節 技 手

四、九三五

專任定員六人ノ内減少見込人員一人差引五人ノ俸給一人平均年額九百八拾五圓

内閣

以下
本照

第十八款 資源統制運用計畫應急諸費
 第一項 資源統制運用計畫應急諸費
 五五二、八二二
 五五二、八二二

目

十五年度要求額

十四年度豫算額

比較ノ差

增

減

第一目 勅任俸給

一二、七八七

九、三〇〇

三、四八七

〇

第一節 部長

三、四八七

一人ノ俸給年俸四千六百五拾圓ノ九箇月分

第二目 奏任俸給

一四〇、九四〇

一二四、五六〇

一六、三八〇

〇

第一節 書記官

一四、〇四〇

專任定員三人及增加見込人員二人計五人ノ俸給一人平均年俸參千百貳拾圓但内二人ハ九箇月分

第二節 調査官

七五、六六〇

專任定員二十三人及增加見込人員三人計二十六人ノ内二十五人ノ
 俸給一人平均年俸參千百貳拾圓但内三人ハ九箇月分
 第三節 事務官
 一〇、九二〇
 專任定員二人及增加見込人員二人計四人ノ俸給一人平均年俸參千
 百貳拾圓但内二人ハ九箇月分

第三目 判任俸給 一五二、四五一

四八、二六五

四、一八六

〇

第一節 屬

三〇、五三五

專任定員二十八人及增加見込人員四人計三十二人ノ俸給一人平均
 年額九百八拾五圓但内四人ハ九箇月分

第二節 技手

二一、九一六

專任定員二十一人ノ内減少見込人員一人差引二十人及增加見込人
 員三人計二十三人ノ俸給一人平均年額九百八拾五圓但内三人ハ九
 箇月分

關甲二九五

昭和十五年九月二十四日

内閣書記官長

内閣書記官

十五
十九
一
二六

内閣總理大臣

法制局長官

外務大臣

陸軍大臣

文部大臣

逓信大臣

厚生大臣

内務大臣

海軍大臣

農林大臣

鐵道大臣

尋金學院總裁

大藏大臣

司法大臣

商工大臣

拓務大臣

總力戰研究所官制制定
ノ件外二件命ニ依リ

起案上申ス依テ別紙ノ通閣議決定セラレ可然ト

十七

長
司

朕總力戰研究所官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

昭和十五年 九月三十日

內閣總理大臣

勅令第六百四十八號

總力戰研究所官制

第一條 總力戰研究所ハ內閣總理大臣ノ管理ニ屬シ國家總力戰ニ關スル基本的調査研究及官吏其ノ他ノ者ノ國家總力戰ニ關スル教育訓練ヲ掌ル

第二條 總力戰研究所ニ左ノ職員ヲ置ク

内閣

所長 勅任

所員 專任十一人 奏任 内三人ヲ勅任ト
爲スコトヲ得

助手 專任五人 判任

書記 專任三人 判任

第三條 所長ハ内閣總理大臣ノ指揮監督ヲ承ケ所務ヲ統理ス

第四條 所員ハ所長ノ命ヲ承ケ所務ヲ掌ル

第五條 助手ハ上司ノ指揮ヲ承ケ所務ニ従事ス

第六條 書記ハ上司ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス

第七條 總力戰研究所ニ參與ヲ置キ所務ニ參與セシム

參與ハ内閣總理大臣ノ奏請ニ依リ關係各廳高等官及學識經驗アル者

ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ズ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

日
月

理由

近代戦ハ武力戦ノ外思想、政略、經濟等ノ各分野ニ互ル全面的國家總力戦ナルニ鑑ミ總力戦ニ關スル基本的研究ヲ行フト共ニ之ガ實施ノ衝ニ當ルベキ官吏其ノ他ノ者ノ教育訓練ヲ行フベキ機關トシテ總力戦研究所ヲ設置スルノ要アルニ依ル

朕高等官官等俸給令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

昭和十五年 九月三十日

内閣總理大臣

勅令第六百四十九號

高等官官等俸給令中左ノ通改正ス

第八條中「對滿事務局次長」ノ次ニ「總力戰研究所長」ヲ、「内閣情報

部情報官」ノ次ニ「總力戰研究所員」ヲ加フ

第十四條中「興亞院電信官」ノ次ニ「總力戰研究所員」ヲ加フ

別表第一表内閣ノ部中興亞院調査官ノ項ノ次ニ左ノ如ク加フ

朕現役ニ在ル陸海軍武官ニシテ總力戰研究所ノ所員ニ專任セラレタル者ノ分限ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

昭和十五年九月三十日

內閣總理大臣

陸軍大臣

海軍大臣

勅令第六百五十號

現役ニ在ル陸海軍武官ニシテ總力戰研究所ノ所員ニ專任セラレタル者ハ現役トス

前項ニ規定スル者ハ陸海軍ニ於テ之ヲ定員外ト爲シ陸海軍ノ在職者ニ
關スル規定ヲ適用ス

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

理由

總力戰研究所ノ所員ニハ其ノ特殊事情ニ鑑ミ陸軍又ハ海軍ノ現役武官
ヲモ之ニ專任スルノ必要生ズベキヲ以テ其ノ者ハ之ヲ定員外トシ尙現
役ニ留ラシムルノ要アルニ依ル

參照

高等官官等俸給令

明治三十三年三月
勅令第百三十四號

總理大臣
副署

第八條 勅任文官ノ俸給ハ別ニ定ムルモノヲ除クノ外左ノ如シ

略

對滿事務局長
海外駐劄財務官
專賣局長官
教學局長官
馬政局長官
特許局長官

年俸 二級 五千八百圓

略

企畫院調查官
外務事務官
內務事務官
銀行檢査官
預金部資金局理事

山階宮親王
新橋御所

年俸 二級 四千六百五十圓
四十三百圓

略

第十四條 別表第二表第一號ニ依ル諸官左ノ如シ

略

興亞院總裁秘書官
興亞院書記官
興亞院事務官
興亞院電信官
興亞院書記官
樞密院議長秘書官

參照

高等官官等俸給令

明治三十四年三月廿日
勅令第三百三十四號

(總理大臣副署)

(第一表)

文武高等官官等表

				親任	勅
				一	等
		興亞院連絡部長官		二	等
		同	興亞院技師	三	等
		興亞院連絡部次長		四	等
		興亞院調査官		五	等
				六	等
				七	等
				八	等
				九	等

後署

參照

●昭和十二年勅令第六百十二號
（現役ニ在ル陸海軍武官ニシテ
企畫院ノ部長又ハ調査官ニ專任
セラレタル者ノ分限等ニ關スル
件）
昭和十二年十月二十五日
勅令第六百十二號

朕現役ニ在ル陸海軍武官ニシテ企畫院ノ部長又ハ調査官ニ專任セラレタル者ノ分限等ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、海軍、陸軍大臣副署）
現役ニ在ル陸海軍武官ニシテ企畫院ノ部長又ハ調査官ニ專任セラレタル者ハ現役トス
前項ニ規定スル者ハ陸海軍ニ於テ之ヲ定員外ト爲シ陸海軍ノ在職者ニ關スル規定ヲ適用ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
昭和十二年勅令第九十八號ハ之ヲ廢止ス



昭和十五年年度第二回備金支出要求書（確定分） 九、一八文

科目	支出要求額
總力戰研究所	七七、八一、八、四
俸	二四、一、〇、三
勅任俸	八、二、九
委任俸	一、〇、四、〇
判任俸	三、二、八、三
高等事務	二、一、九、一
事務	又三、七、一、五
廢所修繕	三、三、一、九、六
各國旅費	一、〇、〇、〇
雜給及雜費	二、八、三、三
事務	一、六、六、八、六

近代戰ハ武力戰、外思想、政略、經濟等、各分野ニ亘ル全面的國家總力戰ニシテ第二次改州大戰ハ本特質ヲ如實ニ展開シ支那事變、現段階

モ亦カカル採相ヲ至シツツアリ、皇國が有史以來、歴史的一大轉機ニ降會
シ庶政百般ニ亘リ根本的刷新ヲ加ヘ萬難ヲ排シテ國防國家體制ヲ確立
セシガ爲ニハ總カ戰ニ関スル基本的研究ヲ行フト共ニ之が實施ノ術ニ當
ルベキ者ノ教育訓練ヲ行フコト現下喫緊ノ要務ナリ而シテ右機關ト
シテ總カ戰研究所ヲ急速設置ノ爲ニ經營ヲ要スルモ豫算外ニ生ゼ
シ費途ニ付本年度第二豫備金ヨリ支出ヲ要ス

科目		金額	加	譯
總力戰研究所	俸給	七七八六	昭和十六年二月所要經費	
執任	俸給	二四一〇三		
執任	俸給	八三二九		
判任	俸給	一、四〇〇		
判任	俸給	三三三三		
事務	費	二二九一		
事務	費	五三七五		
事務	費	三三一六		
所長	計	二四一七	一人(俸給八〇〇)	
所員	計	五八一二	三人(俸給四〇〇)	
所員	計	八三二九	八人(俸給三〇〇)	
助手	計	二、五二	五人(俸給九〇)	
書記	計	一、三三一	三人(俸給)	
普通	費	九一七		
特別	費	一四七二九		
初度	費	一七五五		

人員之計至十月止

各所修繕	一〇〇〇						
內國旅費	二八三三						
雜給及雜費	一六六六						
職員出張旅費		六三一六					
給與		二四〇四					
雇員		四三二六					
俸給		二六五					
被服費		三四八五					
雜計		一六六六					
計						三三一九六	

總力戰研究所設置ニ関スル經費

科目及区分	單價	年	額	備	計開分	追加	總算
總力戰研究所							
俸給							
給長	六〇〇	一	六〇〇		六〇〇	四〇〇	一〇〇〇
給員	四〇〇	三	一、二〇〇		一、二〇〇	一、二〇〇	二、四〇〇
給	三〇〇	八	二、四〇〇		二、四〇〇	二、四〇〇	四、八〇〇
事務							
給官	七〇〇	一	七〇〇		七〇〇	七〇〇	一、四〇〇
給	六〇〇	一	六〇〇		六〇〇	六〇〇	一、二〇〇
給	五〇〇	一	五〇〇		五〇〇	五〇〇	一、〇〇〇
給	四〇〇	一	四〇〇		四〇〇	四〇〇	八〇〇
給	三〇〇	一	三〇〇		三〇〇	三〇〇	六〇〇
給	二〇〇	一	二〇〇		二〇〇	二〇〇	四〇〇
給	一〇〇	一	一〇〇		一〇〇	一〇〇	二〇〇
給	九〇	一	九〇		九〇	九〇	一、八〇
給	八〇	一	八〇		八〇	八〇	一、六〇
給	七〇	一	七〇		七〇	七〇	一、四〇
給	六〇	一	六〇		六〇	六〇	一、二〇
給	五〇	一	五〇		五〇	五〇	一、〇〇
給	四〇	一	四〇		四〇	四〇	八〇
給	三〇	一	三〇		三〇	三〇	六〇
給	二〇	一	二〇		二〇	二〇	四〇
給	一〇	一	一〇		一〇	一〇	二〇
給	〇	一	〇		〇	〇	〇

各所修繕	市國旅費	高等官	研究員	外國旅費	改米	滿支及南洋	所費	研究員	雜給及雜費	給與	參與午當	講師寫字	事務寫字	倉庫
二四〇〇〇	六八〇〇	六八〇〇	四〇〇〇	五〇〇〇	二五〇〇	二〇〇〇	一五〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	五〇〇〇	五〇〇〇	六〇〇〇	四〇〇〇
〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
二四〇〇〇	六八〇〇	六八〇〇	四〇〇〇	五〇〇〇	二五〇〇	二〇〇〇	一五〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	五〇〇〇	五〇〇〇	六〇〇〇	四〇〇〇
〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
二四〇〇〇	六八〇〇	六八〇〇	四〇〇〇	五〇〇〇	二五〇〇	二〇〇〇	一五〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	五〇〇〇	五〇〇〇	六〇〇〇	四〇〇〇
〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
二四〇〇〇	六八〇〇	六八〇〇	四〇〇〇	五〇〇〇	二五〇〇	二〇〇〇	一五〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	五〇〇〇	五〇〇〇	六〇〇〇	四〇〇〇
〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇

雜	使	給	仕	被	職	自	手	製	臨	樓	十	給	仕	備
諸	使	仕	部	服	職	由	手	本	時	房	使	仕	部	人
換	使	仕	部	費	工	車	支	職	房	夫	使	仕	部	料
一	二	二	五	四		九	三	四	日	七	三	一	四	
〇	〇	〇	〇	〇		〇	〇	〇	一	〇	〇	〇	〇	〇
〇	〇	〇	〇	〇		〇	〇	〇	五	〇	〇	〇	〇	〇
四	六	一	四			二	四	二			六	一	四	
三	四	二	五	一	五	三	一	九			三	一	二	一
〇	八	〇	〇	六	三	〇	八	〇			二	八	〇	〇
〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇			〇	〇	〇	〇
〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇			〇	〇	〇	〇
四	六	一	四			二	四	二			六	一	四	
三	二	一	八	二	一	六	五	四			九	七	七	四
〇	四	三	〇	六	三	五	三	〇			五	五	〇	三
〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇			〇	〇	〇	〇
〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇			〇	〇	〇	〇
〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇			〇	〇	〇	〇
六											六	一	四	八
九											九	五	四	四
六											〇	〇	〇	三
〇											〇	〇	〇	〇

諸 雜 骨	水 料	新 康 馬 骨	中 使 同	仕 部 同	賄 料 宿 直	官 吏 宿 直	寫 字 料	翻 譯 料
-------------	--------	------------------	-------------	-------------	------------------	------------------	-------------	-------------

	一	四						一
	〇	〇	二	五	五			〇
	七	五	五	七	五			六
四 六 一	七	六	三	一	九	九	六	六
〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
	七	六	四	三	一			二
一 九	三	六	九	七	三	二	二	二
〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
	八	三	九	六	三			九
三 八	七	五	一	一	七	四	五	五
〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇

法務省 第一四三號
昭和十五年八月三十日

内閣閣甲第二七二號

昭和十五年八月二十九日

部
長
依
命

内閣書記官長 富田健



法制局長官 村瀬直養殿

依
命
通
牒

今般内閣ニ別紙要綱ニ依リ總力戰研究所ヲ設置致度ニ付關係勅令案起
案上申相成度

内
閣



總力戰研究所設置ニ關スル件

近代戰ハ武力戰ノ外思想。政略。經濟等ノ各分野ニ亘ル全面的國家總力戰ニシテ第二次歐洲大戰ハ本特質ヲ如實ニ展開シ支那事變ノ現段階モ亦カカル様相ヲ呈シツツアリ皇國カ有史以來ノ歴史的一大轉機ニ際會シ庶政百級ニ亘リ根本的刷新ヲ加ヘ萬難ヲ排シテ國防國家體制ヲ確立センカ爲ニハ總力戰ニ關スル基本的研究ヲ行フト共ニ之カ實施ノ衝ニ當ルベキ者ノ教育訓練ヲ行フト必要ニシテ此ノ事タルヤ延テ政戰兩略ノ一致並ニ官吏再訓練ニ貢獻スルコト尠カラスト認メラル依テ左記要領ニヨリ總力戰研究所ヲ設置シ總力戰態勢整備ノ礎石タラシムルコト現下喫緊ノ要務タリ

記

一 總力戰研究所ハ國家總力戰ニ關スル基本的研究ヲ行フト共ニ總力戰實施ノ衝ニ當ルベキ者ノ教育訓練ヲ行フト以テ目的トスルコ

ト

- ニ 總力戰研究所ハ内閣總理大臣ノ監督ニ屬スルモノトスルコト
- 三 總力戰研究所ハ所長（陸海軍將官又ハ勅任文官）竝ニ所員若干名ヲ以テ構成シ各廳竝ニ民間ニ於ケル優秀ナル人材ヲ簡拔スルコト
- 四 研究員ハ差當リ文武間及民間ヨリ簡拔シタル者若干名ヲ以テ之ニ充テ其ノ教育期間ハ概ネ一年ニスルコト
- 五 研究所ハ至急之ヲ開設シ先ツ所員ヲ以テ總力戰ニ關スル基本的調査研究ヲ行ヒ昭和十六年度ヨリ研究員ノ教育訓練ヲ實施スルモノト豫定スルコト
- 六 本件ニ關スル經營ニ付テハ適當ナル措置ヲ講スルモノトスルコト